

ゼレンスキーにはロシアや西側に対してカードがない

レオニード・ラゴジン（ラトビア在住にフリーランス・ジャーナリスト）著、アル・ジャジーラ、2026年5月3日
脇浜義明訳 *脚注は訳注



2026年4月14日、ベルリンで行われた独ウクライナ政府間協議に際し、ドイツのフリードリヒ・メルツ首相がウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領を出迎えた。[Ebrahim Noroozi/AP]

一大統領には国民に、苦しい平和を補えるような利益を確保できる力がないようだ

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は、自身の芸人的才能のおかげで敵・味方から広報の天才だと評価され、彼を公けの場で罵倒したトランプ大統領もゼレンスキーを「地上最大のセールスマン」と呼んだことは有名である。親ゼレンスキー派のNYタイムズのコラムニストのデーヴィッド・フレンチは、彼を「自由世界の新しい指導者」と表現した。

しかし、彼のPRにおける天才性は、ロシア・ウクライナ戦争の戦場の力学を変える点では、何の効果も発揮していない。この数週間、彼とウクライナの同盟諸国は、戦争が転換期に差し掛かっているという印象をメディアにばら蒔いてきた。しかし、戦場現場の現実は、まったく異なっている。

例えば、2月、ウクライナがロシアより多くの領土的成果を上げたという公式主張がなされた。一部の親ウクライナ派の戦争監視プラットフォームもその主張を支持しているが、支持していないプラットフォームもある。最前線の状況を正確に観察できない不明瞭なグレイゾーンが広く存在することを鑑みて、これらの計算は非常に怪しい。ウクライナ軍は一月につき150~200平方キロメートル前進するものと予定されている。換言すると、ウクライナ軍が前進しているという望ましい結論を出すように、方法論が操作されているのだ。

実際には、少なくともこの2年間戦場に存在してきた力学が大きく変わったことを示す兆候はない。

もっと重要なことは、ロシア軍が現在、ドネツク地域北部の複数の工業都市を包囲していることである。ロシア軍の北の国境における前進は最前線を数百キロメートルもウクライナ側に延長しており、ウクライナ軍には対応するにも人手不足である現実が見られる。

戦争が始まって4年経ち、ウクライナ軍は強制的徴兵を進めるために残酷な方法を取り、町や村の道路から若者を拉致して兵隊に入れるという野蛮な方法を取らなければならない状態に追い詰められているが、一方、ロシアの方は豊かな報酬をちらつかせて兵隊誘致ができる。

また、ウクライナ当局は、疑わしい死傷者データに基づいて、ロシアはリクルートした兵員の数を上回る兵員を失っていると主張してきた。特にゼレンスキーは、3月のロシア兵死傷者は月間記録では最大の3万5000人だと発表した。しかし、ウクライナ国防省はロシア兵の月間最大損失は2025年1月の4万8000人で、その後2025年のひと月当たりの平均ロシア兵損傷者数は3万5000人だったと主張したが、両者は食い違っている。

ゼレンスキーの首席補佐官で、元軍情報長官であったキリーノ・ブダノフも、ロシアが兵員配備で非常に困難を抱えているという主張に反論した。彼は最近のインタビューで、ロシアの兵員動員活動が崩壊寸前だという主張を否定した。

最近、ウクライナがロシアの石油施設をドローン攻撃して大きな成果をあげていることがメディアでも取り上げられている。しかし、炎上する石油タンクの映像をメディアに提供するという成果以外に、実質的に何か変化をもたらす可能性は低い。

4月、米・イスラエルのイラン攻撃によるイラン戦争開始のおかげで、ロシアの石油収入が90億ドルに増加した。1か月のロシアの棚ぼた収入は今後2年間にウクライナが戦争支援金としてEUから受け取る予定の額の10%になる。

ロシアが戦争で大きな経済的損失を被ったことは否定できず、プーチン大統領もそのことは認めている。しかし、ロシア経済の低迷は、ウクライナ戦争とイラン戦争の影響で経済が低迷している他の欧州諸国と同じである。

IMFの図表によると、ロシアの一人当たりの国民総生産（GDP）は、購買力平価（生活水準を反映する指標）に換算すると、ルーマニアやギリシャのようなあまり裕福でないEU諸国のそれより大きい。ウクライナの指標はモンゴルやエジプトと同程度である。ウクライナの重要インフラは崩壊寸前で、数百万人のウクライナ人が国外に逃亡し、そのほとんどが永久脱出である。

ウクライナの見通しが暗くなる一方なので、親ウクライナ派の人々はロシアのニュース、特に「プーチン政権の亀裂」を示すニュースに関心を寄せている。先月、ロシアのインフルエンサーのビクトリア・ポニャが配信したインスタグラム動画が、その大胆な政府批判で、西側メディアのヘッドラインを賑わせた。ロシア国内に不満があるのは事実だが、政権が崩壊する気配はまったくない。

しかし、「ロシア政権亀裂」の談話は、戦争が行き詰まり、最悪の場合ウクライナの崩壊になるかもしれないという痛ましい真実から、ウクライナ人とEU諸国民の目を逸らすのに役立っている。ゼレンスキーは900億ユーロ融資で命綱を得たかもしれないが、彼と彼を支援する同盟諸国がビジョンと勝利戦略を欠如しているのは驚くほどだ。

現実がすでに作動し始めている。最近、ドイツのフリードリヒ・メルツ首相は、ウクライナは領土の一部をロシアに譲歩して戦争を終わらせ、その見返りにウクライナのEU加盟を早める道筋を示唆した。欧州委員会の防衛・宇宙担当委員のアンドリュス・クブリュスは一段と踏み込んで、ウクライナのNATO加盟は問題外で、EU加盟も「複雑なプロセス」になると主張し、代わりにウクライナと欧州諸国間の軍事同盟を提案した。そんなものは、NATOへの裏口入門と解釈されて、ロシアの反対を買うだろう。

こういう矛盾した発言が示しているのは、和平の輪郭に関する交渉が肝心のプーチンとゼレンスキーの間でなく、ゼレンスキーと西側諸国、特に欧州の同盟国の間で進んでいるということである。

ウクライナ大統領府長官キリーノ・ブダノフが最近述べたように、キエフとモスクワの立場は和平交渉で現実的に達成可能な状況に近づけることができる。しかし、ゼレンスキーにとって、あまり好ましくない形の和平条約を調印しなければならなくなったとき、ウクライナにとって多少とも利益に見える成果を示す必要がある。理想的には、その成果はEU加盟かまたは実施的安全保障の保証であるが、メルツ首相の発言やクブリュスの発言が示しているように、どちらも可能性が低い。

ウクライナ人の不満は明らかである。ウクライナ議会の財政委員会の責任者のダニーロ・ヘトマンツェフは、EUはウクライナ人を「ウクライナ人以外の地政学的課題を解決するための道具」¹あるいは「人間の盾」と見做すのをやめるべきだと述べた。彼は、「EUにはウクライナの運命を定義する権利はない」と言った。

しかし、自分の側近が関与する汚職事件の調査に追われているゼレンスキーには、ロシアや西側同盟に対処する上で手持ちのカードがないように見える。戦争指導者の地位の維持で面目を保っているが、それも次第に維持できなくなっている。

¹ ウクライナ戦争は西側とロシアの間の代理戦争であることを、ウクライナ人が認識し始めたようだ。